

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (障がい者就労促進調整事業)**

[0906]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>この事業により 市内の雇用を創出する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市在宅福祉サービス公社に委託し、就労を視野に入れた障がい者の農作業等への実習体験などを行うとともに、訓練担当員として失業者を雇用する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人			121,987	122,568
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円			4,488	3,808
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人			5	3
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	4,488	3,808
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,660	2,498
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	6,148	6,306

費用内訳	
21年度	委託料 4,488千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国の緊急雇用創出交付金により、道内において造成された基金を用いて、地域の安定的な雇用と雇用機会の創出を図ることを目的に、市内の実情に応じた事業を実施する。	事業を取り巻く環境変化	障がい者雇用については、国においても喫緊の課題とされているが、なかなか進まない現状にある。障がい者雇用を進めるには、まずは雇用する企業側に障がいの特性や障がい者が可能な仕事や作業を理解してもらう必要が出てきている。
--------	---	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

現下の雇用情勢が厳しい局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、障がい者雇用の推進に向けた取組を行うとともに、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることが目的であるため。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

この事業の実施により、失業者の雇用創出につながるとともに、障がい者雇用が将来的に進むことが想定される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

失業者5名を雇用したこと、また、障がい者雇用に関する企業アンケート実施により現状把握ができたが、将来の障がい者雇用を視野に入れた障がい者の農作業体験の受入人数が少数であったため、障がい者が可能な業務の洗い出しが十分できなかった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

事業継続は失業者の雇用を継続することであり、農業実習訓練員として、新たに雇用を生み出すとともに、将来の障がい者の農作業体験者を昨年度より多く受け入れることで、可能な業務の具体的な洗い出しが可能になる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

失業者雇用にかかる事業の実施であり、予算のほとんどがその人件費である。